

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	17038	事務事業名	社会教育振興一般事務費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会教育関係者	事業の目的 (意図)	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。
事業の内容 (手段)	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	1.0	1.0
	社会教育主事講習受講者	社会教育主事資格を取得するための講習受講者	人	実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,139	1,126	1,132	771
うち一財		千円	1,139	1,126	1,132	771	771
(決算額)	直接事業費	千円	807	942		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	807	942			
	正職員人件費	千円	3,703	733			
	人工数	人	0.50	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 4,510	決) 1,675			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	専門知識をもった社会教育主事の県からの派遣がなくなる中で、市独自で社会教育主事を育成していくことが求められてきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 県からの社会教育主事派遣がなくなる中で、専門知識をもった社会教育主事を増員し、地域人材を育成する必要がある。また、学習した成果をまちづくりに生かす仕組みづくりを構築するため、庁内連携を推進する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	県教委からの派遣社会教育主事の派遣が難しくなる中、市職員の講習受講が途絶えることのないよう、人材の育成に努めていく必要がある。
	事務事業の方向性	社会教育主事講習の受講は、職員の資質向上の点からも継続的、計画的に進めて行く。	評価責任者コメント	引き続き、専門知識が修得できる社会教育主事講習に職員を派遣するなど、人材育成を計画的に図っていくことが重要である。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
社会教育主事講習受講に伴う旅費及び消耗品費について、効果的な運営のため削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会教育振興一般事務事業	社会教育振興のため、事務の円滑化を図る。	社会教育全般に係る会議資料等の作成、情報収集、庁内連絡事務等を行う。	942 否	0.10		
②							
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	031007	事務事業名	青少年育成協働ネットワーク推進事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	行政が、市民と協働で行う事業の企画調整を行うとともに、青少年育成に取り組む団体が連携することで、青少年健全育成の原動力となる「地域力」「市民力」を高め、市民主体で取り組む青少年健全育成活動の推進を図る。
事業の内容 (手段)	青少年育成団体が構成する「周南市青少年育成市民会議」及び学校・家庭・地域と連携し、次の事業等を実施する。 ①「地域のおじさん・おばさん運動」の実践 ②青少年健全育成に関する事業の開催 ③各地域において実施している青少年健全育成活動		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
賛助会費収入額	1口1,000円の賛助会費収入	円	円	27年度	120,000.0	120,000.0	120,000.0
				28年度	88,000.0	87,000.0	
				29年度	73.3%	72.5%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,939	2,915	2,681	2,681
うち一財		千円	2,939	2,915	2,681	2,681	2,681
(決算額)	直接事業費	千円	2,894	2,889		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,894	2,889			
	正職員人件費	千円	3,036	2,931			
	人工数	人	0.41	0.40	0.24		
	支出コスト	千円	決) 5,930	決) 5,820			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	H27子ども家庭課から生涯学習課に事務移管。市民会議の活動メンバーが固定化されており、新規メンバーの開拓が必要。自立した組織の体制づくりに向けての今後のあり方や支援の方法を検討していく時期にきている。		課題・ 問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市民会議の認知度がまだ低い。機会を通じて市民会議の活動を積極的に発信していく必要がある。また市全体を対象に、「子どもと大人の本音会議」等、新たな事業に取り組んだが、今後さらに充実していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	市民会議の認知度がまだ低い。財源も含め、自立した組織作りに向けて、徐々に取り組んでいるところである。
	事務事業 の方向性	全事業費に対する補助金等の割合が高い状況であり、自主財源の確保に向け、工夫を凝らした取組みを行う。		評価 責任者 コメント	青少年健全育成は、家庭や地域、学校、行政等が協働して社会総がかりで取り組む必要がある。このため、市民団体や企業、行政等で構成する市民会議の活動は重要であることから、活動をさらに充実するために、自主自立に向けた組織づくりと活動のPRに積極的に取り組まれない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
補助事業交付団体の事業内容について引き続き精査し、適正な補助金の交付に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	青少年育成協働ネットワーク推進事業	各種団体が構成する市民会議が行う「あいさつ運動」などの活動により、地域ネットワークの強化を図る。	周南市青少年育成市民会議への適正な補助金の交付	2,250	0.10		
				可			
②	周南市青少年育成市民会議活動支援事業	周南市青少年育成市民会議の活動を支援し、地域で子供を見守り育てる活動を推進する。	市民会議の全体会や各部会へ参加し、市民と協働で実施する事業の企画、調整から実施に至るまでのコーディネートを行う。	18	0.20		
				可			
③	子どもの安心・安全推進事業	市民会議が子供を見守るために行う地域安全活動を推進し、子供が安心、安全に暮らせる地域づくりを一層推進する。	小学校PTAが地域と連携して行う子供の安全教育や地域での見守り体制の整備などの事業に対し、市民会議を通じて小学校PTAに交付金を交付する。	621	0.10		
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	31023	事務事業名	青少年育成センター運営事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100302	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)青少年を取り巻く有害環境への対応			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	地域の校外補導組織等との連携による、定期的な環境浄化活動や補導活動を実施することにより、青少年の非行防止や健全育成を図る。
事業の内容(手段)	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、次の事業等を実施する。 ①街頭補導活動 ②白ポストの設置による有害図書類の回収等の環境浄化活動		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	補導活動日数(合同)	地区別に行う合同補導活動の日数	日	目標値	45.0	45.0	45.0
実績値				24.0	40.0		
達成度(%)				53.3%	88.9%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	983	912	772	620
うち一財		千円	983	912	772	620	620
(決算額)	直接事業費	千円	590	605		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	590	605			
	正職員人件費	千円	2,444	2,931			
	人工数	人	0.33	0.40	0.44		
	支出コスト	千円	決) 3,034	決) 3,536			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H27こども家庭課から生涯学習課に事務移管。青少年指導員は、地域、学校の連携した取組みを行っている。H23,24は47人、H25、26は36人、H27は34人、H28は31人の青少年指導員を委嘱。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 青少年指導員の固定化が進んでおり、新規指導員の確保が年々難しくなっている。関心をもって活動に取り組めるよう方策が必要。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、地域における青少年指導員の適正化や新たな人材確保のための取組みを実施する。警察、校外補導組織等関係機関との連携を図り、青少年の非行防止、環境浄化活動に取り組む。	評価責任者コメント	青少年の非行防止や環境浄化活動を充実するためには、青少年育成センターの活動とともに、関係機関等との連携強化が不可欠である。さらに警察や各地域の校外補導組織等と連携しながら取り組まれない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
今期の青少年指導員数の実状に合わせ、報酬を減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	青少年育成センター運営事業	青少年の補導活動を総合的に推進し、青少年の非行防止と環境浄化活動を通じ、青少年の健全育成を図る。	補導活動を行うため、青少年指導員を委嘱する。運営委員会や指導員連絡会議を開催し、情報交換等を行うとともに、街頭補導、環境浄化活動を行う。	555	0.30		
				否			
②	周南広域校外補導連絡協議会事業	周南圏内の行政、警察、児相などで組織し、情報交換や合同活動等校外補導体制を充実、強化し、児童生徒の健全育成を図る。	連絡協議会や理事会を開催し、情報交換等を行う。合同の街頭啓発キャンペーンを行う。	50	0.10		
				否			
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	32024	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	幼、小、中学生 実施校区内の地域住民等	事業の目的(意図)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子供を育てる体制の構築。
事業の内容(手段)	地域協育ネットワーク事業、家庭教育支援事業、放課後子供教室事業等の取組みを通して、学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境づくりを推進する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					放課後子供教室参加児童数	各教室に参加した児童ののべ人数	人
				実績値	23,113.0	18,553.0	
				達成度(%)	73.6%	58.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	12,542	11,972	12,586	12,318	12,318
(予算額)	うち一財	千円	8,361	3,991	4,226	4,150	4,150
直接事業費	千円	10,396	10,926		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,472	3,730			
正職員人件費	千円	9,256	5,495				
	人工数	人	1.25	0.75	0.68		
支出コスト	千円	決) 19,652	決) 16,421				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H26から、国庫補助事業である「学校支援地域本部事業」「家庭教育支援事業」「放課後子供教室推進事業」と単市事業の「子どもサポートプラン推進事業」を統合した。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 それぞれの事業を効果的に、かつ、充実させるためには、それを担う人材が必要不可欠である。しかし、地域の人材も固定化や高齢化が進んでいることから、世代交代も含め、新たな人材の確保が必要である。併せて人材育成も課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	台風やインフルエンザによる学級閉鎖等により、実施回数も減少し、それに伴って延人数が減少した。
	事務事業の方向性	コミュニティスクールと地域協育ネットの要素を併せ持った「やまぐち型地域連携教育」が平成27年度からスタートした。この取組みをどのように周知し、具体的取組みを実施していくか検討していく。 放課後子供教室においては、全小学校区における取組を推進するとともに、各教室におけるプログラムの充実を図る。		評価責任者コメント	社会総がかりで子どもを育てるためには、学校・家庭・地域の連携は重要である。新たな人材の確保に努めながら、子どもたちの豊かで健やかな成長のために、学校・家庭・地域の連携をさらに強化し、各事業に取り組みきたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
統括コーディネーター、放課後子供教室コーディネーター等の謝金について、実績をもとに見直し(減額)を行った。また子育て支援チーム用消耗品費については、効果的な運営のため削減に努めるとともに、福川子供教室の固定電話を廃止した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	「やまぐち型地域連携教育」における「統括コーディネーター」の配置	小・中学校に設置されたコミュニティ・スクールと地域協育ネット事業の要素を併せ持った「やまぐち型地域連携教育」を推進していく中で、中学校区内で学校と地域を繋ぐ「統括コーディネーター」を配置し、学校・家庭・地域が連携した教育支援活動の展開を通して、地域で子供を育てる機会を高めるとともに、地域コミュニティの充実を図る。	統括コーディネーターの活動としては、学校と地域の連絡・調整、地域の協力者の発掘、取組み等の情報発信など学校・家庭・地域の連携を深める様々な活動があげられる。	468	0.15		
				否			
②	家庭教育支援事業	子育てに関する悩みを相談できずストレスを抱える親が増加する中、地域へ講師を派遣することで子育てに関する悩みの解消をはじめ、家庭教育のあり方や子供への接し方等を再認識してもらう。	市内3地区(熊毛地区・鹿野地区・新南陽地区)で活動中の家庭教育支援チームが主催する子育てに関する講座開催の支援。また、幼稚園、小・中学校の協力のもと、就学時等の機会に子育て講座を開催する。	778	0.20		
				否			
③	放課後子供教室事業	放課後や週末等に公民館や小学校の余裕教室等を活用し、体験活動や地域との交流等を実施することにより、社会性や規範意識、自主性、創造性等の豊かな人間性を育む。子供と大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。	・放課後子供教室の立上げ及び開催 ・コーディネーターによる教室運営体制の確立	9,680	0.40		
				可			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	33011	事務事業名	少年の主張大会事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の小、中学生 市民	事業の目的 (意図)	青少年に対する理解を深め、学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成の推進に資する。
事業の内容 (手段)	・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいこと等について意見を発表する。 ・小、中学生を対象に、「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「文字デザイン」、「標語」、「4コマコミック」を募集し、表彰する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	3,000.0	3,000.0
	作品提出数	4部門の作品提出数	点	実績値	1,798.0	2,873.0	
				達成度(%)	59.9%	95.8%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	160	160	152	153
うち一財		千円	160	160	152	153	153
(決算額)	直接事業費	千円	100	129		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	100	129			
	正職員人件費	千円	2,666	2,931			
	人工数	人	0.36	0.40	0.32		
	支出コスト	千円	決) 2,766	決) 3,060			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S62少年の主張コンクール徳山大会の開催(市、市教委、社明運動周南実施委員会主催) H17周南市青少年育成市民会議を主催者に追加 H22周南保護区保護司会を主催者に追加 H22県大会においてポスター、4コマコミック、標語部門の中止	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 募集時期が学校行事と重複する等から、応募作品数が伸び悩んでいたが、募集開始時期や学校への周知の方法等を検討し、応募作品を増やすための対策を講じ、応募数の増加に成功した。今後は大会の市民への周知の方法が課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・本市の生涯学習拠点である「学び・交流プラザ」に会場を変更し、幅広い市民の来場を見込む。 ・各学校への募集案内を早めるとともに学校長会議等の機会を利用し多くの児童、生徒の参加を促す。 ・市民が青少年の意識に触れ、理解を深める絶好の機会であることから、積極的な周知を図る。	評価責任者コメント	小・中学生の考え等を集約することによって、青少年に対する理解を深めることができる事業であり、その考えを多くの市民が知り、共感できる重要な機会である。このため、より多くの市民に参加いただくため、これまで以上に市民や関係者、関係団体等へ働きかけるとともに、事業内容の充実に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
要約筆記謝金について、実情に応じた予算の確保を行った(減額)。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	少年の主張大会開催事業	広く市民が青少年の意識に触れることで青少年に対する理解を深める。 学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。	・少年の主張の部は、市内の中学生が対象 ・文字デザイン、標語、4コマコミックの部は、市内の小、中学生が対象 ・優秀作品は、大会において発表及び掲示し、表彰する。	129	0.40		
			否				
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	33017	事務事業名	青少年団体等活動助成事業			
担当部・課名	教育部生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子供の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	青少年育成団体	事業の目的 (意図)	青少年の健全育成や青少年リーダーの育成を行っている団体の活動を助成することにより、団体の拡充と育成を図る。
事業の内容 (手段)	補助金を交付し、青少年団体活動が停滞することなく、継続的な活動ができるよう助言、指導を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					会員数、参加数	団体における会員数、参加数	人
				実績値	7,220.0	6,988.0	
				達成度(%)	84.9%	82.2%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,252	2,252	2,088	2,084
うち一財		千円	2,252	2,252	2,088	2,084	2,084
(決算額)	直接事業費	千円	2,248	2,086		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,248	2,086			
	正職員人件費	千円	815	1,612			
	人工数	人	0.11	0.22	0.22		
	支出コスト	千円	決) 3,063	決) 3,698			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	H22周南ロボコン交付金(企画課から事務移管) 事業開始時の補助金の算定基礎は不明であるが、過去に定率減額、消費税率の改定に伴う増額等の変動がある。 ・H24各団体一律4%減 ・H28青年団補助金交付打ち切り		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 補助を継続する中で、当初の補助額から徐々に減額をしている状況である。将来的に自主財源等で活動ができるように意識づけを引き続き行うとともに、団体育成のための継続的支援が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	補助金を交付する意義を団体に周知するとともに、団体活動が停滞しないよう継続的な活動に向けた助言、指導を引き続き行う。		評価 責任者 コメント	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的がよりよく達成されるよう、適宜必要な助言や指導に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 経常経費について、効果的な運営のため削減に努めた。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	青少年団体等活動助成事業	青少年の健全育成や青少年リーダーの育成を行っている団体に活動助成を行うことにより、団体の活動の拡充と育成を図る。	青少年団体等に対する活動助成事業	2,086	0.22		
				否			
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	035005	事務事業名	成人式開催事業費			
担当部・課名	教育部生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100301	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3子児の健全育成			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)健全育成活動推進のための連携の強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	・今年度20歳を迎える新成人 ・実行委員会に参加する青少年 (※19～概ね30歳)	事業の目的 (意図)	成人式の企画、運営を青少年主体の実行委員会でを行い、主体的に行動する青少年リーダーの育成、発掘を進める。
事業の内容 (手段)	・新成人の新しい門出を祝福、激励するとともに、法的にも大人として認められた権利及び責任等に対する自覚を促す。 ・青少年により組織された実行委員会を立ち上げ、企画・運営を主体的に行うことにより、次代のリーダー育成に寄与する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	15.0	15.0
成人式実行委員数	成人式実行委員に参画する人数	人	人	実績値	21.0	18.0	
				達成度(%)	140.0%	120.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,680	1,771	1,724	1,709
うち一財		千円	1,680	1,771	1,724	1,709	1,709
(決算額)	直接事業費	千円	1,303	1,371		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,303	1,371			
	正職員人件費	千円	4,147	3,664			
	人工数	人	0.56	0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 5,450	決) 5,035			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・実行委員会方式により成人式を企画、運営している。 ・20歳を迎える新成人を祝福、激励するとともに、大人として認められた権利及び責任等に対する自覚を促すことを目的に開催しているが、近年は、成人式のあり方が問われてきている。 ・28年度の取組は、全国成人式大賞において、奨励賞を受賞。		課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 官民一体となって実行委員会を盛り上げていくために、市内企業の従業員等の参加を更に募っていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	実行委員会組織の充実が求められるとともに、実行委員会委員が主体的に活躍できるように成人式の内容についても検討していく。 また、市外に出ている学生等のUターンを推進するため、周南市の魅力PRする絶好の機会として活用する。		評価責任者コメント	成人式実行委員会委員として活躍する若者にとって、成人式の企画、運営に携わることは、未来を担う人材としての育成の場となっており、今後の活躍も期待される。引き続き今後も実行委員会を充実させながら、取り組まれない。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
アトラクションについて謝金の減額を行うとともに、要約筆記謝金については実情に応じた予算の確保を行った(減額)。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	成人式開催事業	新成人を祝福、激励し、大人としての自覚を促すほか、青少年リーダーの育成、発掘に寄与する。	・記念式典 ・その他企画	1,371		0.50	
②				否			
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132062	事務事業名	大田原自然の家管理運営事業費			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	おおむね30歳以下の青少年とその家族	事業の目的 (意図)	経験豊富な職員や職員を支えるボランティアの指導のもと体験、活動をすることで、青少年の健全な育成に寄与することができる。
事業の内容 (手段)	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健全な青少年を育成する。利用者の安全を確保し、円滑な利用に努めるとともに、ボランティア等を活用し、効果的、効率的な管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用者数	年間のべ利用者数	人	目標値	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
			実績値	10,498.0	10,277.0		
			達成度(%)	105.0%	102.8%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	35,177	35,879	33,083	33,096	33,096
(予算額)	うち一財	千円	34,570	35,263	32,467	32,790	32,790
直接事業費	千円	35,365	36,104		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	34,770	35,645			
正職員人件費	千円	2,222	5,129				
人工数	人	0.30	0.70	0.45			
支出コスト	千円	決) 37,587	決) 41,233				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	S57大田原自然の家開所 H5委託先変更 (財)徳山青年館→(財)徳山市ふるさと振興財団 H17指定管理者指定((財)周南市ふるさと振興財団) H26~3年間、基本協定締結 H28施設分類別計画策定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 老朽化や土砂災害警戒地域に位置していることなど、安全面での不安が大きいことから、施設分類別計画に基づき、早急に移転先を定める必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	青少年の健全育成や地域リーダーの育成の場として欠くことのできない施設である。しかし、安全面での不安が大きいことから、平成28年度末に策定した施設分類別計画において、移転し、事業の継続を示したところである。今後は移転先等の検討を進めていく。	評価責任者コメント	大田原の地の利を活かした体験活動プログラムは他にはないものであり、高く評価できる。また、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設であるが、利用者の安心安全を確保するため、早急に移転に向けた取組を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、効果的な運営のため削減に努めた。 指定管理料増(主な要因は人件費)及び報酬増(運営協議会委員数:6人→7人)となっているが、管理者や委員との連携をさらに密にし、施設の魅力を高めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	大田原自然の家管理運営事業	利用者の安全の確保と円滑な利用を推進するとともに、ボランティアを活用し、効果的及び効果的にその管理運営を行う。	様々な設備を活用し、主催事業、体験活動メニューを実施。	36,104 可	0.70		
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	133005	事務事業名	社会教育団体助成事業費			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200102	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	社会教育団体	事業の目的 (意図)	活動を通して、国際的な理解を深めること、花いっぱい事業の推進、青少年健全育成の推進、女性の社会的地位の向上を図る等、社会教育団体の自主的、継続的な活動を支援する。
事業の内容 (手段)	補助対象と位置付けられた社会教育関係団体(徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱいの会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会)の活動に対して補助金を交付する。 ※H27年度まで補助金を交付していた「周南をよくする会」は、H28年3月31日をもって解散。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	16,000.0	16,000.0
会員数	社会教育関係団体の会員数	人	実績値	達成度(%)	13,675.0	12,549.0	
					85.5%	78.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,557	1,557	1,266	1,466
うち一財		千円	1,557	1,557	1,266	1,466	1,266
(決算額)	直接事業費	千円	1,557	1,266		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,557	1,266			
	正職員人件費	千円	1,111	1,246			
	人工数	人	0.15	0.17	0.17		
	支出コスト	千円	決) 2,668	決) 2,512			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から20年度まで、生涯学習課と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、対象団体の運営、実施状況をチェック。交付基準を満たさない団体への指導や同一目的団体の補助金の一本化等を実施した結果、平成18年度20団体が、平成24年度5団体になった。その後、「周南をよくする会」が解散したため、平成28年度から4団体になった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 団体会員の高齢化や固定化が進んでいるため、会員増加や若い世代からの協力、サポートが必要となる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	補助金の公益性を踏まえ、実績に基づく効果等を検証するとともに、団体活動が停滞しないよう継続的な活動に向けた助言、指導を引き続き行う。	評価責任者コメント	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的がよりよく達成されるよう、適宜必要な助言や指導に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
本市で開催予定の山口県ユネスコ大会に対する補助金として、200千円を計上した(30年度のみ)。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	社会教育団体助成事業	補助金を交付することにより、団体の自主的・主体的な活動の推進を図る。	補助対象と位置付けられた社会教育関係団体4団体の活動に対して補助金を交付する。	1,266	否	0.17	
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	135005	事務事業名	社会教育委員会費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民 社会教育委員	事業の目的 (意図)	社会教育委員の資質向上を図り、社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。
事業の内容 (手段)	社会教育法第15条に基づき設置し、社会教育法第17条の職務(調査研究、会議、研修等)を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
社会教育委員会議(全体)開 催回数	社会教育委員会議(全体)開 催回数		回	目標値	4.0	4.0	3.0
				実績値	4.0	2.0	
				達成度(%)	100.0%	50.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	356	302	302	265	265
(予算額)	うち一財	千円	356	302	302	265	265
(決算額)	直接事業費	千円	242	138		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	242	138			
	正職員人件費	千円	2,814	1,392			
	人工数	人	0.38	0.19	0.14		
	支出コスト	千円	決) 3,056	決) 1,530			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会教育委員数 平成15年度:20人→平成28年度:11人		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各委員の思いや考え方が多様であるため、毎回、活発な協議が行われている。ただし、今後は委員全員が共通した認識を持つ工夫も必要だと考える。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	平成28年度は会議開催数が目標値を下回ったが、実効性のある会議を開催することができた。
	事務事業の方向性	行政外の立場からの意見を取り入れるための仕組みが社会教育委員制度。市民と行政の協働によるまちづくりを推進するためには、社会教育委員制度は不可欠と考える。		評価責任者コメント	第3期周南市生涯学習推進プランの着実な推進のためにも、積極的な社会教育委員会議の開催と意見聴取に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 今期の社会教育委員数の実状に合わせ、報酬を減額するとともに、経常経費については効果的な運営のため削減に努めた。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	社会教育委員会費	教育委員会に提言し、又は教育委員会からの諮問に答申することで、市全体の社会教育の振興を図る。	年3~4回程度会議を開催し、教育委員会に対する提言、答申を行う。	138 否	0.19		
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	293005	事務事業名	花いっぱい推進事業			
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200102	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	育苗グループ、花壇関係者 地域、学校花壇	事業の目的 (意図)	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや、地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。
事業の内容 (手段)	市内11の育苗グループに花の種子を配布し、育った苗を公民館を通して地域、学校花壇に配布する。 地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と、更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。 公民館を通じて、花いっぱい運動のため、花づくり講習会を開催する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
花壇コンクール参加団体数	花壇コンクール参加団体数	花壇コンクール参加団体数	団体		50.0	50.0	50.0
					31.0	33.0	
					62.0%	66.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,392	3,392	3,392	3,337	3,337
(予算額)	うち一財	千円	3,392	3,392	892	1,337	3,337
(決算額)	直接事業費	千円	3,293	2,932		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,293	2,932		報償金及び委託料等の減	
	正職員人件費	千円	2,222	3,737			
	人工数	人	0.30	0.51	0.52		
	支出コスト	千円	決) 5,515	決) 6,669			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度に開催された山口国体をピークに花壇コンクール応募数や地域花壇数は減少、固定化している。育苗グループや地域花壇の世話人の高齢化も進み、担い手が不足している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・花壇コンクールへの応募団体の固定化 ・育苗グループの運営 ・新しい地域花壇の世話人の発掘	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標値を下回っているが、26年度以降、参加団体は緩やかに増えつつある。
	事務事業の方向性	第3期周南市生涯学習推進プランに沿って、生涯学習の拠点としての公民館等を利用し、地域の団体等と連携、協力して花いっぱい運動の推進に取り組む。	評価責任者コメント	地域や職場、学校等で展開される花いっぱい運動をさらに充実するためには、新たな人材の発掘や育成が必要である。また、花壇の整備や植栽等を地域住民や子ども、団体等がともに行っていくことによって、地域における新たな交流の輪も広がることから、地域に根差した活動の推進も図りたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
経常経費について、効果的な運営のため削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	花種子・苗配布等業務	育苗グループに育てられた花苗を地域花壇等に配布し、地域住民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋げる。	生涯学習として、育苗グループに花種子を渡して育苗してもらい、地域花壇、学校花壇に花苗を提供する。	2,317	0.22		
				否			
②	花壇コンクール開催業務	学校と一般の部で順位をつけ、優秀団体は「ゆめ風車まつり」で表彰する。	丹精込めて世話をしてきた地域花壇、学校花壇に対し、日頃の成果の発表の場として、コンクールを開催する。	125	0.23		
				否			
③	花づくり講習会	配布を受けた花苗等の維持管理のための講習会を開催する。	公民館主催で、花づくり、花壇づくりの講習会を開催する。	59	0.02		
				否			
④	フラワーボックス及び円形花壇維持管理業務	花による潤いのある地域づくりの啓発を図る。	学び・交流プラザ東側歩道に設置したフラワーボックスと山口銀行徳山支店前の維持管理を業務委託する。	431	0.04		
				可			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132017	事務事業名	公民館管理運営事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の管理・運営体制の充実を図る。
事業の内容 (手段)	公民館31館3分館が、快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう効果的な管理運営を行う。 (別事業となる類似館6館を除く)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用人数	実績値/目標値	人	目標値	472,000.0	472,000.0	472,000.0	
			実績値	870,543.0	892,125.0		
			達成度(%)	184.4%	189.0%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	96,209	104,347	106,036	-	-
(予算額)	うち一財	千円	93,718	101,868	102,882	-	-
直接事業費	千円	95,522	103,893		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	92,717	100,671		公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。他事業と統合のうえ地域づくり推進課・市民センター管理運営事業へ。	
正職員人件費	千円	14,218	13,848				
人工数	人	1.92	1.89	3.00			
支出コスト	千円	決) 109,740	決) 117,741				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	各公民館を拠点として、地域住民の自主的・継続的な学習活動及び地域づくり活動が行われ、社会情勢の変化によるニーズの多様化が生じている。また設備の老朽化が進行している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 地域の生涯学習の拠点及び地域づくり活動の拠点として重要度を増しており、地域の人材発掘・育成への一層の貢献が求められている。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	公民館主事のスキルアップをサポートするなど、市民がより利用しやすい施設となるよう、各公民館の連携を強化する必要がある。
	事務事業の方向性	少子高齢化等を原因とする地域の活力低下を防ぎ、さらに地域コミュニティの核となる施設としての機能を充実させるため、施設のあり方そのものの検討を進める。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう管理運営に努めるとともに、施設のあり方について検討を進められたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。新たに地域づくり推進課所管の市民センター管理運営事業として、経常経費の節減と効率的な施設運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公民館の管理・運営	公民館の適切な管理・運営と、市民の自主的・継続的な学習活動支援を進める。	公民館の利用件数が増加した(利用者数は微増)。	76,318 否	1.59	1.00	
②	公民館施設の維持・管理	公民館施設の安心・安全確保と機能の充実を図る。	菊川公民館富岡分館屋上防水修繕、岐山公民館底雨漏り修繕等を行った。	5,494 否	0.15	0.00	
③	地域参画型公民館事業	市嘱託職員と各地区の生涯学習推進協議会職員の協働による公民館運営を行う。	各地区の生涯学習推進協議会と協働した館運営を行った。	22,081 可	0.15	0.00	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132033	事務事業名	公民館整備事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	各公民館施設等	事業の目的 (意図)	生涯学習・社会教育・コミュニティ活動の推進拠点である公民館の利便性向上及び安心・安全の確保を図る。
事業の内容 (手段)	公民館施設等の機能維持及び向上を図るため、改修や整備を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	—	第2次耐震診断(大向) 今宿公民館駐車場整備	長徳・遠石・久米公民館整備等 中央地区公民館別館解体
					実績値	—	第2次耐震診断(大向) 今宿公民館駐車場整備	
					達成度(%)	—	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	—	30,477	186,878	—	—
(予算額)	うち一財	千円	—	9,297	36,878	—	—
直接事業費	千円	—	30,611	対29年度増減理由	対30年度増減理由		
(決算額)	うち一財	千円	—	9,431	公民館の市長部局移 管に伴い事業廃止。 地域づくり推進課;市 民センター整備事業 へ。		
正職員人件費	千円	—	1,685				
人工数	人	—	0.23	0.80			
支出コスト	千円	—	決) 32,296				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度に公民館の耐震診断を全て終えたことから、公民館の安心・安全を確保するために、耐震診断結果を踏まえた公民館等施設分類別計画を策定した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 公民館等が39館44棟と多いため計画的な施設整備が必要である。また公民館の7割が建設後30年を経過しており、老朽化し耐震性のない公民館が多い。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	耐震性に関する措置等、改修や整備を必要とする施設がある。
	事務事業の方向性	公民館の安心・安全を確保するため、施設分類別計画等を踏まえ、計画的に公民館の整備を進める。	評価責任者コメント	施設分類別計画等を踏まえ、公民館等の計画的な整備改修を進められたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。新たに地域づくり推進課所管の市民センター整備事業として、計画的な施設の整備改修を進める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公民館施設の整備等	公民館の計画的な改修及び整備を進める。	今宿公民館駐車場の整備及び大向公民館耐震第2次診断を実施した。	30,611 否	0.23	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132044	事務事業名	三丘徳修館管理運営事業費			
担当部・課名	生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	地域住民	事業の目的(意図)	生涯学習の推進やコミュニティ協議会等の各種団体が開催する行事を通じて、地域のコミュニティ活動の拠点施設として機能を充実させ、住民によるふるさとづくりを目指す
事業の内容(手段)	三丘徳修館を管理・運営、公民館講座を開催し、地域住民の地域活動、学習活動を支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	1,100.0	1,300.0	1,300.0
					実績値	1,580.0	1,042.0	
					達成度(%)	143.6%	80.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,596	3,589	3,704	-	-
(予算額)	うち一財	千円	3,526	3,513	3,606	-	-
直接事業費	千円	4,242	3,740		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,143	3,640		公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。他事業と統合のうえ地域づくり推進課・市民センター管理運営事業へ。	
正職員人件費	千円	7,405	7,327				
人工数	人	1.00	1.00	1.00			
支出コスト	千円	決) 11,647	決) 11,067				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	定期利用団体数は横ばいで推移しているものの、コミュニティ協議会等の非定期団体の利用が増加し、利用件数は増加している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 平成33年で開館30年となり、今後維持管理コストの上昇が予想される。優先順位を付け、効率的に改修修繕等を行う必要がある。(外壁改修、上水道の引き込み等)
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	定期利用団体の大幅な増加は厳しい面もあるため、コミュニティ協議会等の事業と連動し、公民館をきめ細かく利用できる事業等を積極的に実施し利用件数の増加を図る。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、管理運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。新たに地域づくり推進課所管の市民センター管理運営事業として、経常経費の節減と効率的な施設運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	コミュニティ協議会等の事務局運営	地域での自主運営を目指す。(事務局の自立1団体)	自主運営に向けた指導を行った。	0	0.50	0.20	
				否			
②	施設管理運営事業(貸館業務)	三丘地区の生涯学習拠点としての利用促進を図る。(利用件数1,100件)	各会議等で利用マナー向上及び利用促進のため周知を行った。	3,720	0.10	1.60	
				否			
③	公民館講座運営事業	三丘地区の生涯学習拠点として、利用促進を図る。(公民館講座年間15回)	高齢者向け講座だけでなく、青少年等に向けた講座を開催した。	20	0.40	0.20	
				否			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132047	事務事業名	鶴いこいの里管理運営事業費		
担当部・課名	教育部・生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市を含む近隣住民	事業の目的 (意図)	鶴いこいの里交流センターを管理・運営し、地区住民の地域活動、スポーツ活動を支援する。
事業の内容 (手段)	鶴いこいの里交流センターの管理・運営 スポーツ大会・イベントの開催 社会教育団体の育成		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	45,000.0	45,000.0
鶴いこいの里利用者数	実績値/目標値	実績値	人	実績値	39,779.0	35,443.0	
				達成度(%)	88.4%	78.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,457	10,830	11,129	11,363
うち一財		千円	11,445	9,973	10,365	10,663	10,663
(決算額)	直接事業費	千円	12,380	10,843		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	11,719	10,311			
	正職員人件費	千円	9,182	9,085			
	人工数	人	1.24	1.24	1.37		
	支出コスト	千円	決) 21,562	決) 19,928			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域内の少子高齢化、人口減少が進んでいる。施設の老朽化が進み、修繕を計画的に行う必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後の修繕など施設運営コストの増加が課題である。また、各団体の事務局を多く引き受けており、自主運営を促す必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	使用者の増加を図る施策を実施し、生涯学習の拠点施設としての存在意義及び利用価値を高めていく。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努められたい。	

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
経常経費の節減に努める一方、利用者へのサービス向上のため修繕料(須野河内交流館便所の洋式化)を増額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	鶴いこいの里施設維持管理	使用者が安心安全に施設を使用できるよう、計画的に修繕を行なう。	施設の維持、軽微な修繕、管理委託契約、貸館業務等を行った。	10,843 可		0.48	0.00
②	社会教育団体等の支援	各団体が独立して運営できるよう支援する。	団体運営に係る事務指導等を行った。	0 否		0.38	0.00
③	公民館講座・スポーツ大会・イベントの開催その他	各団体が独立して運営できるよう支援する。	団体運営に係る事務指導等を行った。	0 否		0.38	0.00
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132050	事務事業名	新南陽ふれあいセンター管理運営事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民および新南陽ふれあいセンター利用者	事業の目的 (意図)	研修・レクリエーション・コミュニティ活動・文化スポーツ・趣味の活動の場を提供することにより、市民の交流が活発となり、生涯学習の推進と地域の活性化を目標とする。
事業の内容 (手段)	○新南陽ふれあいセンターの施設管理・運営 ○多目的ホールを含む貸館・福川公民館・福川図書館・トレーニングセンター等の複合施設として運営		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	図書館、トレセン、プールを除いた利用者数	実績値/目標値	人	目標値	80,000.0	100,000.0	100,000.0
				実績値	102,138.0	114,316.0	
				達成度(%)	127.7%	114.3%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	48,654	44,297	44,706	-	-
	(予算額) うち一財	千円	43,438	38,910	39,488	-	-
	直接事業費	千円	45,756	42,466		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	40,655	38,054		公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。 新南陽地域政策課: 新南陽ふれあいセン ター管理運営事業 へ。	
	正職員人件費	千円	18,513	14,654			
人工数	人	2.50	2.00	2.00			
支出コスト	千円	決見) 64,269	決) 57,120				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成2年11月の開館以来、地域コミュニティづくり、生涯学習の拠点としての機能を生かし、住民生活の向上を目指すとともに健康づくり、またふれあいの場として有効利用されるとともに、地域の拠点施設の役割も担っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 本館は、公民館や図書館等、福川地域の拠点であり、施設利用者にとって利便性の高い複合施設だが、建設後27年を経過した大規模施設であり、設備とともに備品の改修費用が懸念される。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由 複合施設の特性を活かし、より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	当施設は、生涯学習やコミュニティ活動の場として様々な機能を有する複合施設である。築後27年を経過したことから必要に応じた設備等の改修を進める。また、類似施設である学び交流プラザとの各種事務取扱等に関する共通認識の強化による統一性・公平性を保ちつつ相互の役割分担の明確化を図る。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。 新たに新南陽地域政策課所管の新南陽ふれあいセンター管理運営事業として、経常経費の節減と効率的な施設運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	新南陽ふれあいセンター管理運営事業	市民の自主的、継続的な学習活動や地域コミュニティ活動の年間利用者数(目標:100,000人)	研修・レクリエーション・コミュニティ活動・文化スポーツ等の場を提供した(H28実績:114,316人)	42,466 否	2.00	7.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132053	事務事業名	勝間ふれあいセンター管理運営事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	生涯学習の推進や、コミュニティ協議会等の各種団体が開催する行事を通じて、地域のコミュニティ活動の拠点施設として機能を充実させ、住民によるふるさとづくりを目指す。
事業の内容 (手段)	勝間ふれあいセンター学級・・・公民館主導の講座開催 放課後子ども教室(おもしろ科学クラブ)・・・勝間校区を主とした小学生対象の科学講座 かつまふれあい祭り・・・勝間地区コミュニティ、小学校、地域住民と連携したお祭り、学校と地域の連携による児童教育の促進 大どんど焼き・・・勝間地区コミュニティ、小学校、地域住民と連携したお祭り その他団体等への支援		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	施設利用者数	実績値/目標値	%	目標値	20,000.0	25,000.0	25,000.0
			実績値	32,252.0	33,502.0		
			達成度(%)	161.3%	134.0%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,746	4,727	4,632	-
うち一財		千円	4,499	4,480	4,385	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	4,430	4,332		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,356	4,107		公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。他事業と統合のうえ地域づくり推進課:市民センター管理運営事業へ。	
	正職員人件費	千円	7,405	7,327			
	人工数	人	1.00	1.00	1.00		
	支出コスト	千円	決) 11,835	決) 11,659			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域内の高齢化が急速に進んでいるが、館の利用は増加している。他の地域・市との交流の場へと変化しつつある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設については老朽化による修繕費増加が予想される。コーディネーター育成は講座開催などに地域住民の協力が必要である。コミュニティ団体の自立化については今後も支援が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	地域全体が高齢化するなかで地域の拠点としての役割・存在意義を再確認し、さらなる利用者の促進と学びの場としての役割を高めていく。各種団体の担い手の育成し、事業の進め方や運営マニュアル作りなど、活動しやすい環境づくりを進める。	評価責任者コメント	生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、管理運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。新たに地域づくり推進課所管の市民センター管理運営事業として、経常経費の節減と効率的な施設運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	勝間ふれあいセンター管理運営事業	適正な館運営と維持管理を行う。	各会議等で利用マナー向上及び利用促進のため周知を行った。	4,332 否	0.50	1.50	
②	公民館講座運営事務	講座を通じコーディネーターの育成や地域での人と人との関わりを増やす	講座を開催し、地域住民に対する学習の場を提供した(H28実績 10回)。また各種団体と連携し担い手育成を行った。	0 可	0.30	0.20	
③	コミュニティ協議会等の団体支援	各団体が独立して運営できるよう支援する	コミュニティ協議会等、地域団体主催行事の支援を行った。	0 可	0.20	0.30	
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132056	事務事業名	高水ふれあいセンター管理運営事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200103	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)社会教育関連施設の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	高水ふれあいセンターを管理・運営し、地区住民の地域活動、学習活動を支援。
事業の内容(手段)	・高水ふれあいセンターの管理・運営 ・高水ふれあいセンター施設の維持・管理 ・通学合宿(高水小児童)の実施 ・高水公民館まつり ・高水ふれあいフェスタ		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施設利用件数	年間利用件数	件	27年度	500.0	500.0	500.0	
			28年度	402.0	391.0		
			29年度	80.4%	78.2%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	5,381	5,383	5,335	-	-
(予算額)	うち一財	千円	4,825	4,801	4,717	-	-
直接事業費	千円	5,324	5,840		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	4,687	5,239			
正職員人件費	千円	2,592	2,564		公民館の市長部局移管に伴い事業廃止。熊毛地域政策課:高水ふれあいセンター管理運営事業へ。		
人工数	人	0.35	0.35	0.35			
支出コスト	千円	決) 7,916	決) 8,404				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	開館以来、地域に密着した身近な施設として住民に親しまれているが、地域の高齢化に伴い、利用者も高齢化しており、利用者の減少が予測される。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 入浴館の運営については、利用状況は低く高コストとなっており、必要性について、検討をおこなう必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	入浴館の営業日時等や施設のあり方について、方向性の検討を進める。	評価責任者コメント	入浴館については、地元協議を進めながら、当面は高水公民館と一体的な生涯学習及び地域づくり活動の拠点として管理運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公民館を市長部局へ移管することに伴い、平成29年度で事業終了となる。新たに熊毛地域政策課所管の高水ふれあいセンター管理運営事業として、経常経費の節減と効率的な施設運営に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設維持管理業務	館の運営に支障をきたすことのないよう適正な施設維持管理に努める。	館内清掃、施設維持管理にかかる各種業務委託や修繕などの維持管理を行った。	2,982	可	0.10	0.35
②	貸館業務	迅速かつ正確に業務を行うため、定期的な利用者会議等の開催を通じて意見収集に努める。	利用者会議を実施のうえ、特に問題なく貸館業務を行った。	0	可	0.10	0.35
③	入浴館の管理運営	施設管理において事故やレジオネフ菌の発生を防ぐ等、適正な施設運営に努める。	施設の維持や管理運営に関する各種業務委託や修繕などを行い、特に問題なく館の運営を行った。	2,858	可	0.15	0.10
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	132064	事務事業名	学び・交流プラザ管理運営事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200101	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1生涯学習の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生涯学習推進体制の整備・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民に対する生涯学習推進の整備・充実	事業の目的(意図)	あらゆる世代の多様なニーズに対応し、「誰でも」「いつでも」「どこでも」学ぶことができ、また学習成果を生かすことのできる「生涯学習社会」の実現を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学習情報収集、発信システムの充実・・・情報紙、ウェブページ、メールマガジンを活用した情報発信の充実 ●現代的課題解決講座の充実・・・各世代にむけた多様な学習機会の提供、郷土の伝統文化に触れる機会の充実、ワークショップなど参加型の学習機会の提供 ●学習成果の披露とその活用・・・作品の展示や学んだことを市民に還元する機会の提供 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	施設利用者数(図書館含む)	実績人数/目標人数	人	目標値	320,000	320,000	360,000
				実績値	342,400	356,612	
				達成度(%)	107.0%	111.4%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	78,216	70,088	69,847	72,665
うち一財		千円	73,102	61,479	61,238	62,011	62,000
(決算額)	直接事業費	千円	52,573	66,546		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	44,029	56,158		利用者増加に伴う光熱水費の増額。	
	正職員人件費	千円	22,215	21,981			
	人工数	人	3.00	3.00	3.00		
	支出コスト	千円	決) 74,788	決) 88,527			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から事業を開始した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 講座参加者が富田周辺に偏りがちである。主催講座の開催場所について、一部を他地域で実施することの検討も必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	複合施設の特性を活かし、より利用しやすい施設となるよう、さらに努める必要がある。
	事務事業の方向性	講座数及び講座内容の充実及び周知範囲の拡充を行う。		評価責任者コメント	本市生涯学習の拠点施設としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての充実が求められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 開館以降の実績に基づき経常経費の精査を行い、効率的な施設運営に努めることとしたが、利用者が増加していることから光熱水費を増額した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設管理	経常経費の削減に努める。	管理運営に係る光熱水費及び消耗品の削減に努めた。	66,016	可	1.25	0.00
②	学習情報の収集、発信	情報紙の充実、メルマガ登録者数増加(目標4,500人)	情報紙『ふあいんど』内容の充実、メルマガ登録の周知拡充(H28実績4,365人)	30	否	0.50	1.00
③	学習機会の提供	講座開催数、受講生の増加(目標:講座受講者数1,300人)	各年代のニーズに対応した講座の開催(実績:講座受講者数1,089人)「しゅうなん出前トーク」の見直し	500	否	1.25	1.00
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017044	事務事業名	文化財保護一般事務費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の文化財	事業の目的 (意図)	指定および登録文化財を増やし、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る
事業の内容 (手段)	文化財に関する調査等を行う。市民の誇りにつながる歴史文化への理解を深める。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	106.0	106.0
文化財件数	市内の国・県・市指定および登録文化財件数		件	実績値	104.0	104.0	
				達成度(%)	98.1%	98.1%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,642	1,823	2,171	1,926
うち一財		千円	1,572	1,753	2,101	1,796	1,796
(決算額)	直接事業費	千円	1,402	1,795		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,352	1,734			
	正職員人件費	千円	2,592	2,491			
	人工数	人	0.35	0.34	0.39		
	支出コスト	千円	決) 3,994	決) 4,286			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	郷土の文化・歴史を伝えるため必要な恒久的事務である。また、市民の文化財等への関心も高まっており、電話等による問い合わせも多い。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 郷土の歴史に関する専門的な問い合わせにも対応できる体制づくりと、効率的な資料調査のための環境づくりが必要である。また、各種文化財の調査・整備など保護のための適切な施策を計画的に実施していく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き周南市文化財審議会に諮りながら、計画的に文化財の指定・登録を進める。また、指定・登録の対象となる未指定文化財の掘り起こしのため、情報収集に努める。	評価責任者コメント	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係機関等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
職員体制を含む経常経費の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文化財保護一般事務	文化財保護の周知に努め、市民の関心を高める。	問合せ対応、文化財防火デーの実施、関係団体との連絡調整	1,719	0.13	1.00	
				否			
②	文化財の調査、文化財審議会の開催	未指定文化財を調査し、文化財を充実させる。(目標開催件数:2回)	文化財審議会の開催(開催回数:2回)	76	0.21	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152007	事務事業名	文化財等管理運営事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の文化財	事業の目的 (意図)	文化財の保護に努めるとともに、積極的な活用を図る。また、文化財の保護意識を高める。
事業の内容 (手段)	文化財等の保護および活用にあたり、効率的な管理運営を行う。市民の誇りにつながる歴史文化を保護し、また、利用機会を提供する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
山田家本屋入館者数	山口県指定文化財「山田家本屋」への入館者数	人	目標値	3,200.0	3,000.0	2,000.0	
			実績値	2,407.0	1,704.0		
			達成度(%)	75.2%	56.8%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,837	6,518	6,045	4,493
うち一財		千円	3,837	6,518	6,045	4,393	4,393
(決算額)	直接事業費	千円	4,204	6,739		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,204	6,739		印刷製本費の減	
	正職員人件費	千円	2,222	2,345			
	人工数	人	0.30	0.32	0.32		
	支出コスト	千円	決) 6,426	決) 9,084			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始からの推移	市民の文化財への理解を深めるため、適切な管理・整備を進めていく必要がある。目標値については、平成27年度の結果を考慮したうえで見直しを行った。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 文化財等保存団体の高齢化および後継者不足と、市内所在文化財の計画的な維持補修の立案が必要である。また、施設利用者数が大幅に減少しているため、効果的な広報の手法を検討する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	公開施設については、入館者数増加のための有効な広報の検討を進める。特に市内小中学校や郷土史研究団体等に対する団体利用促進方法を検討する。また保存団体の高齢化が進んでおり、文化財を管理するための手法についての検討を進める。	評価 責任者 コメント	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成29年度に作成した文化財マップ作成経費の減によるもの。引き続き効率的な文化財等の管理及び効果的な広報活動に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	文化財管理一般事務	文化財等を適切に管理し、市民の利用を進める。(目標設置・修繕件数:5件)	指定文化財等所有者からの管理相談への助言。文化財等説明板の設置・修繕(修繕・設置件数:4件)	275 否	0.15	0.00	
②	指定文化財の管理、整備	文化財等を適切に管理し、整備したうえで市民への周知と利用促進を図る。(山田家目標入館者数:3,000人)	「山田家本屋」「徳修館」等各施設の管理運営や史跡の管理整備等に係る契約事務・支払事務。(山田家入館者数:1,704人)	6,464 可	0.17	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152009	事務事業名	埋蔵文化財保護費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内の埋蔵文化財	事業の目的 (意図)	埋蔵文化財保護を進めていくとともに、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る
事業の内容 (手段)	周知の埋蔵文化財包蔵地照会に対応する。必要に応じて試掘等調査を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
試掘・立会調査件数		周知の埋蔵文化財包蔵地等で工事が行われる場合の試掘・立会調査の件数(1,000㎡を超える調査の場合、1,000㎡ごとに1件で算出)	件		11.0	12.0	75.0
					20.0	198.0	
					181.8%	1650.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,360	4,981	6,969	4,048	4,048
(予算額)	うち一財	千円	3,726	4,396	6,299	3,378	3,378
直接事業費	千円	3,491	4,370		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	2,906	3,785		嘱託報酬の減、長徳ほ場整備に伴う試掘調査の減	
正職員人件費	千円	7,405	6,668				
人工数	人	1.00	0.91	0.75			
支出コスト	千円	決) 10,896	決) 11,038				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	久米区画整理事業に係る本発掘調査・試掘調査は平成28年度で終了しているが、平成28年度は長徳ほ場整備に係る試掘調査を市教委で実施している(対象面積19ha)。指標については平成27年度から1,000㎡以上の大規模開発事業に伴うものは1,000㎡ごとに1件として算出している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市の開発部局や民間業者等に対し、埋蔵文化財保護の必要性と届出等の周知を徹底する必要がある。出土資料について今後保存管理するための場所確保が必要である。また調査報告書の速やかな刊行も求められている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	試掘調査・本発掘調査を優先してきたため、発掘調査報告書の刊行が適正なペースとなっていない。
	事務事業の方向性	埋蔵文化財保護の周知方法や経費節減のための効率的な調査方法等を工夫しながら、保護活動を進めていく。また、調査と併行して報告書の着実な刊行に取り組む。	評価責任者コメント	事業の継続は必要であるが、実施方法やコスト等を随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努められたい。併せて調査報告書を速やかに刊行できる体制と、整理作業終了後の出土資料の活用法について検討を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
垣外遺跡の発掘調査終了に伴う嘱託職員体制の見直しにより報酬を減額した。長徳ほ場整備にかかる試掘調査終了により委託料を減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	埋蔵文化財保護一般事務	市が、民間業者等に周知して、埋蔵文化財の保護が適切に行われる。(目標照会件数:350件)	周知の埋蔵文化財包蔵地照会対応(照会件数:354件)、県教委への報告等。	576	0.10	0.30	
				否			
②	試掘・立会調査	市が事前調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られる。(目標件数:12件)	周知の埋蔵文化財包蔵地等における土木工事に伴う試掘・立会調査(調査件数:198件)	1,438	0.13	0.30	
				否			
③	本発掘調査	市が発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護が図られる。	久米区画整理区域内における本発掘調査(調査件数:1件)	988	0.23	0.60	
				否			
④	出土遺物整理	市が、出土遺物を整理して報告書を刊行し、埋蔵文化財の記録保存が図られる。	久米区画整理区域に関する発掘調査報告書の作成のため必要となる遺物や遺構の計測や図面作成、原稿執筆等。〔垣外遺跡発掘調査報告2〕刊行)	1,368	0.45	0.80	
				否			
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152014	事務事業名	民俗資料展示室管理運営事業費			
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	市内の文化財を保護するとともに、文化財保護の意識を高め、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を図る。
事業の内容 (手段)	民俗資料展示関連施設の効率的な管理運営を行う。市民が自らの暮らしの歴史を学ぶ機会を提供する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新南陽民俗資料展示室見学 団体数	福川小学校内に設置する仮展 示室等の見学団体数	団体	目標値		10.0	10.0	
			実績値	9.0	9.0		
			達成度(%)	—	90.0%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,120	2,665	2,609	2,621
うち一財		千円	3,117	2,662	2,608	2,620	2,620
(決算額)	直接事業費	千円	3,041	2,674		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	3,038	2,673			
	正職員人件費	千円	2,222	2,198			
	人工数	人	0.30	0.30	0.25		
	支出コスト	千円	決) 5,263	決) 4,872			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	新南陽民俗資料展示室については、施設の老朽化に伴い、平成27年度をもって休館している。休館にあたり事業目標における指標を入館者数から変更した。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 休館中の新南陽民俗資料展示室については、代替施設の早急な検討が必要である。また、移転にあたっては、市内各展示施設がそれぞれ差別化できる展示内容の検討も必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	新南陽民俗資料展示室については移転先の検討を進めるとともに、再開時の展示プランなどの作成を進める。同時に、鹿野・熊毛両展示施設の展示・運営・管理方法を見直し、移転先に統合すべき資料や機能の再検討を行う。		評価 責任者 コメント	周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要であるが、新南陽民俗資料展示室は老朽化が進んでおり、代替施設の検討および効果的な運営プランの検討を進められたい。併せて市内全域での効果的な展示・管理・運営のプランの検討を進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
効率的な運営のため経常経費の節減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設の管理運営	来館者が、民俗資料展示施設を快適に利用できる。(目標見学団体数:10団体)	来館者への対応、問い合わせ対応、企画展の開催、施設修繕等。(見学団体数:9団体)	2,215 可	0.20	0.70	
②	資料の調査	市が、民俗資料を調査収集し、市民に対し郷土の歴史や文化の伝承を図る。	館および他施設に収蔵されている民俗資料の調査、市民からの相談対応。	459 可	0.10	0.30	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	152017	事務事業名	鶴保護対策事業費		
担当部・課名	教育部 生涯学習課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	200202	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2文化・芸術活動の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)文化財の保護と活用の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・国指定文化財「特別天然記念物八代のツルおよびその渡来地」 ・ツルに関心のある市民	事業の目的(意図)	・「特別天然記念物八代のツルおよびその渡来地」の恒久的な保存 ・保護活動による市民の文化財保護意識の向上 (ツル渡来数 H28目標:10羽)
事業の内容(手段)	特別天然記念物保護・保存のため以下の事業を継続して行なう。 ●環境整備として、ツルのねぐら11か所および餌場整備の実施。また、安全な餌場確保を行う(観光客の侵入防止用ネットの設置)。 ●ツル渡来期間中の監視体制として、監視員を配置し、生態調査やデータの収集、観察者への注意喚起を行う。 ●より積極的なツル渡来数回復として、出水市より移送した保護ツルの放鳥により、現ツル渡来個体群への補強・補充を行う。 ●鳥類専門家および地元関係者により組織された周南市鶴保護協議会により、事業方針の検討、承認を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	ツル渡来数	渡来数/目標渡来数	羽	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	8.0	10.0		
			達成度(%)	80.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費(予算額)	千円	19,647	19,588	21,872	19,590	19,590
うち一財	千円	7,452	8,525	8,900	7,338	7,338	
直接事業費(決算額)	千円	17,774	17,383		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
うち一財	千円	5,579	4,795		嘱託報酬の減		
正職員人件費	千円	14,588	11,503				
人工数	人	1.97	1.57	1.53			
支出コスト	千円	決) 32,362	決) 28,886				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	一時は4羽までツルの渡来数が減少したが、環境の改善やデコイの効率的な運用方法を検討することで、現状では2ヶ所近くまで渡来数を回復させるに至った。 また、平成17年度から、より効果的なツル渡来数回復策として期待される保護ツル移送・放鳥事業を実施している。	課題・問題点	□ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 ツルの渡来数の回復は、気象などの自然条件に左右され、速効性のある対策事業が見出されず事業運営に苦慮している。現段階では、現行の事業を継続し、効果を判断していかなければならない。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	ツルの渡来数は、気象などの自然条件に大きく影響されるため。
	事務事業の方向性	これまでの渡来数実績や国等の動向を見極め、越冬環境の整備方法等の改善・見直しおよび新規の取組を進める。 ・国の進めるツル類の分散化に向け文化庁および環境省等、国の機関との連携を強化して事業を進めていく。	評価責任者コメント	ツルの生息環境整備は現状を維持し、移送事業については国、県及び出水市との協議を続け、円滑に進められたい。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
体制の見直しにより嘱託報酬を減額し、その一部を賃金に振り替えるとともに、効果的な事業推進のためにねぐら整備に係る経費を増額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	野鶴研究、資料整理、保護啓発	・ツル行動調査により適切な生息環境管理に役立てる。 ・研修の受入等によりツル保護意識の醸成に努める。	・ツル渡来期間中における調査の実施(ねぐら・餌場利用、個体識別等) ・研修の受入、シンポジウム出席・報告(6件)	3,293	0.30	1.78	
				否			
②	野鶴監視・保護ツル移送および飼育	・監視員によるツル行動監視及び安全な餌場等の確保 ・保護ツルの移送・飼育・放鳥による渡来数回復	・ツル渡来期間中の監視(のべ177日間) ・八代地区外で保護されたナベヅルを受入れ、飼育(3羽)	5,152	0.65	0.05	
				否			
③	施設管理(ねぐら・保護センター等)	・環境整備(ネグラ11か所、餌場2ヶ所) ・ツル保護センター管理	・環境整備(ネグラ11か所、餌場2ヶ所) ・ツル保護センター管理(常時ツル受入可能に管理を実施)	7,980	0.30	0.00	
				否			
④	ツル保護協議会運営・保護団体との連携	市が、ツル保護協議会において事業の内容及び方向性等を検討する。保護団体と連携し、保護事業を拡充する。	・ツル保護協議会(年4回(専門委員会2回)) ・保護団体(ナベ協、ツルを愛する会、夢現塾)と連携したツル保護事業の拡充。	904	0.22	0.00	
				否			
⑤	ツル保護一般事務	・国庫補助対象事業に係る申請、執行管理を適正に行う。 ・文化財保護法に基づく現状変更にかかる処理の適切な実施。	・国庫補助対象事業に係る申請、執行管理 ・現状変更許可申請処理(24件)	54	0.10	0.00	
				否			